

令和8年度予算概算要求のポイント

こども家庭庁 令和8年度概算要求の概要

● 令和8年度概算要求については、「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)等に基づき、人口動態・社会経済の変化やこども政策を巡る自治体間の施策実施や財政状況の違い等も見据えつつ、

- ① こどもまんなか社会の基盤構築
- ② 若年世代が安心して希望する将来設計を追求できる社会の構築
- ③ 未来を担うこどもたちのための保育の質の向上等
- ④ 地域ぐるみの包括的なこども・若者支援システムの構築
- ⑤ 人口動態・社会経済の変化を踏まえた持続的なこども施策の提供体制の構築

の5つを重点的な柱として、所要の予算を要求。

区分	R8概算要求額 (A)	R7予算額 (B)	対前年度比 (A-B)
一般会計	43,082億円	42,367億円	+715億円
子ども・子育て支援特別会計 (注1)	31,147億円	30,903億円	+244億円
うち 子ども・子育て支援勘定	20,416億円	20,216億円	+200億円
うち 育児休業等給付勘定	10,731億円	10,687億円	+44億円
合計	74,229億円	73,270億円	+959億円

(注1) 一般会計からの繰入れ等を除いた計数。(注2) 上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。(注3) 計数整理の結果、異同を生じることがある。(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。

予算編成過程で検討事項

0～2歳を含む幼児教育・保育の支援や物価高対策を含む重要政策、こども性暴力防止法の施行への対応等については、予算編成過程で検討。

こども家庭庁 令和8年度概算要求のポイント

こどもまんなか社会の基盤構築

14億円

- 「こどもまんなか」に向けた民間企業の取組支援と環境整備
- こども・若者の意見反映の推進
- EBPM推進体制の強化 等

若年世代が安心して希望する将来設計を追求できる社会の構築

4兆1,338億円+ 事項要求

若年世代を巡る状況と課題の総合的把握 [1億円]

- 若者10万人の総合調査 等

若年世代とのつながり・支援ニーズ把握と支援の強化

- 若年世代とのつながり・居場所づくりの推進 [14億円]
- 地域の若者支援体制強化事業の創設

若年世代の将来設計の可能性の最大化 [33億円]

- 地域における若年世代のライフデザイン支援等
- 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム 等

仕事と子育ての両立等への支援 [1兆3,545億円+ 事項要求]

- 自営業・農家・パート・フリーランス等への育児期間の支援の拡充
- 放課後児童クラブや病児保育の充実
- 企業の仕事・子育て両立支援への補助 等

プレコンセプションケアの普及等に向けた取組の強化 [57億円]

- 思春期健康相談体制の整備などのプレコンセプションケアの普及
- 不妊治療等のアクセス支援、卵子凍結モデル事業による環境整備の創設 等

こども未来戦略により拡充された児童手当の確実な支給 [2兆1,156億円] 等

未来を担うこどもたちのための保育の質の向上等

1兆9,221億円+ 事項要求

保育の質の向上等 [1兆9,141億円+ 事項要求]

- 保育士等の処遇改善
- 「見える化」の推進
- こども誰でも通園制度の本格実施
- 保育所等での虐待防止
- ミドルリーダーによる地域の保育の質の向上
- 第三者評価の改善による質の向上
- 保育士・保育所支援センターの推進
- 認可外保育施設の質の向上
- 「はじめの100か月の育ちビジョン」の推進 等

こどもの可能性を引き出す安全・安心な居場所の確保 [37億円]

- こどもの多様な居場所づくり支援
- ショートステイ・トワイライトステイ強化モデル事業の創設
- 児童館等を活用した地域課題解決モデル事業の創設 等

こどもの安心・安全の確保等 [42億円+ 事項要求]

- こども性暴力防止法等の円滑な施行
- 青少年のインターネット利用環境の整備 等

地域ぐるみの包括的なこども・若者支援システムの構築

1兆13億円+ 事項要求

支援ニーズを見逃さないコンタクトポイント・相談体制の確保

- [妊娠・出産・乳幼児] [1,382億円+ 事項要求]
- 妊産婦等に対する包括的な相談支援
- 産後ケアの推進
- 妊婦・乳幼児健診等の推進 等
- [こども・若者]
- 地域ネットワーク構築によるこども支援
- 支援が必要なこども等のデータ連携基盤に係る研究
- こども家庭センター等の強化
- ヤングケアラーとの関係構築
- ひとり親家庭に対する相談支援体制の更なる強化
- 支援を必要とする児童の早期発見・支援
- 若者10万人の総合調査[再掲]
- 若年世代とのつながり・居場所づくりの推進[再掲]
- 地域の若者支援体制強化事業の創設[再掲] 等

支援ニーズが把握されたこども・若者への支援の強化

- [自殺対策] [428億円+ 事項要求]
- こどもの自殺対策強化 等
- [ひとり親・こどもの貧困]
- ひとり親の収入増に向けた就業支援の強化
- ひとり親家庭等のこどもの進学・体験支援
- 養育費確保等への支援 等
- [障害児・医療的ケア児等]
- インクルージョンの取組の強化
- 医ケア児等やその家族への支援の拡充
- 発達に特性のあるこども一人ひとりの状況に応じた支援の強化
- 地域のこどもホスピスに対する支援 等
- [児童虐待・社会的養護]
- 家庭養育環境を確保するための里親等委託の推進
- 専門性のある児童相談所職員等の処遇の大幅な改善
- 児童福祉人材の確保・定着に向けた取り組みの強化 等

人口動態・社会経済の変化を踏まえた持続的なこども施策の提供体制の構築

511億円+ 事項要求

- 保育提供体制の持続的確保、地域分析等を踏まえた適正化や多機能化
- 児童福祉施設・障害児支援施設等の着実な整備
- DXによる利便性向上・現場の負担軽減 等

令和 8 年度概算要求の概要 (障害児支援関係)

こども家庭庁支援局障害児支援課

令和8年度概算要求における主な事項（障害児支援関係）

令和8年度概算要求額 5,361億円の内数+0.7億円（デジタル庁一括計上）

（1）良質な障害児支援の確保

5,123億円

- ・ 障害児が地域や住み慣れた場所で暮らせるよう、必要な障害児支援に係る経費（児童福祉法に基づく入所や通所に係る給付等）を確保する。

（2）地域における障害児支援体制の強化とインクルージョンの推進【一部新規】【拡充】

236億円の内数+0.6億円

- ・ 加速化プランに基づき、児童発達支援センターの機能を強化し、地域の障害児通所支援事業所の全体の質の底上げに向けた取組や、地域における障害児の発達支援の入口としての相談機能等の支援及び乳幼児健診等の機会を通じた早期の発達支援の取組を実施する。
- ・ 加速化プランに基づき、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、国や都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。
- ・ 地域のインクルージョン推進に向けた機運醸成を図るため、自治体にインクルージョン推進員を配置し、自治体関係部局・学校・保育所等の関係機関のみならず、民生委員や自治会等を含め、インクルージョン推進に係るネットワークの構築、相互の連携の促進、障害のあるこどもを受入れ可能な社会資源やインクルーシブな活動等に係る情報を集約し、障害のあるこどもやその家族・関係機関等への情報発信を行うとともに、障害のあるこどもの地域における居場所づくりやインクルーシブな活動の普及等を総合的に実施する。

令和8年度概算要求における主な事項（障害児支援関係）

（3）専門的支援が必要な障害児への支援の強化【拡充】

236億円の内数【再掲】 +0.7億円（デジタル庁一括計上）

- 加速化プランに基づき、医療的ケア児等への支援の充実を図るため、「医療的ケア児支援センター」の設置や協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーターの配置を推進するとともに、関係機関等の連携促進、医療的ケア児等に係る情報の集約・発信、支援者の養成、日中の居場所作り、活動の支援を行うほか、医療的ケア児等を一時的に預かる環境整備等を総合的に実施する。令和8年度要求においては、本事業の対象となるこどもについて、18歳を超えて適切な障害福祉サービス等の支援に繋がるまでの間に拡大するとともに、一時預かりの拡充、都道府県等による医療的ケア児用の非常用電源確保に係る支援を行う。

また、「医療的ケア児等支援システム」について、運用・保守を行う。

- 加速化プランに基づき、聴覚障害児への支援の中核機能の整備を図るため、保健・医療・福祉・教育の連携強化のための協議会の設置や保護者に対する相談支援、人工内耳・補聴器・手話の情報等の適切な情報提供、聴覚障害児の通う学校等への巡回支援、障害福祉サービス事業所等への研修の実施などへの支援を行う。

（4）早期発見・早期支援等の強化【一部新規】

236億円の内数【再掲】 +0.5億円

- 加速化プランに基づき、地域の保健、子育て、教育、福祉等の関係者と医師、心理職、ソーシャルワーカー等が連携して、様々な機会を通じたこどもの発達相談や発達支援、家族支援を行い、早期から切れ目なく必要な支援につなげる。
- 乳幼児健診（5歳児健診を含む）等でのこどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援を一層推進するため、こどもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの発達の特性を理解するための支援や、一人ひとりのこどもの発達の特性に応じた支援へのつなぎ及びこどもの発達の特性に応じた伴走的な支援を行う。
- こどもの多様な発達特性や生活状況等を踏まえた支援の強化に向けた調査研究を実施する。

（5）障害児支援分野の人材育成【新規】

1.1億円

- 加速化プランに基づき、全国どの地域でも質の高い障害児支援の提供が図られるよう、全国共通の枠組みとして、障害児支援における自治体研修（令和9年度を予定）の円滑導入に向け、国における標準カリキュラムに基づくテキスト教材や動画コンテンツの作成、実施主体向けガイドラインの作成等による支援を行う。

令和8年度概算要求における主な事項（障害児支援関係）

（6）ICTを活用した業務負担軽減・発達支援の推進【新規】

236億円の内数【再掲】

- 加速化プランに基づき、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICTを活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を実施する。
- 障害児支援分野における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害福祉サービスを提供できるよう、障害児支援事業所等におけるICTの導入を支援する。

（7）その他【拡充】

236億円の内数【再掲】

- 障害児支援事業所等において、こどもの安全を守る観点から、ICTを活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費、こどもの性被害防止に資する設備・備品の購入等を支援する。

令和8年度概算要求額 5,070億円（4,871億円）

事業の目的

- 都道府県等が支弁する障害児入所（通所）措置費給付費及び障害児相談支援給付費に要する費用を負担する。

事業の概要

（1）障害児入所（通所）措置費

都道府県等が支弁する障害児入所措置費及び障害児通所措置費（※）に要する経費の1/2を負担するもの。

※障害児入所措置費・・・虐待など保護を要する児童について、障害児入所施設等に入所させる措置をとった場合に要する費用

※障害児通所措置費・・・障害児通所支援を必要とする障害児の保護者が、やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが著しく困難であると認められるときに、障害児通所支援を提供した場合に要する費用

（2）障害児入所（通所）給付費

都道府県等が支弁する障害児入所給付費及び障害児通所給付費（※）に要する経費の1/2を負担するもの。

※障害児入所（通所）給付費・・・契約により、障害児入所施設等又は障害児通所支援事業所を利用した場合に要する費用

（3）障害児相談支援給付費

障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画の作成や見直しをするために必要な額を要求するもの。

実施主体等

【実施主体】 都道府県、市町村

【負担割合】 入所部分（国1/2、都道府県1/2）、通所部分（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）

【要求額の内訳】

- （1）障害児入所（通所）措置費： 17,579,102千円（17,097,795千円）
- （2）障害児入所（通所）給付費： 479,217,808千円（460,300,997千円）
- （3）障害児相談支援給付費： 10,158,186千円（9,685,965千円）

令和8年度概算要求額 53億円（54億円）

事業の目的

- 都道府県等が支弁する障害児入所（通所）措置医療費及び給付医療費に要する費用を負担する。

事業の概要

（1）障害児入所（通所）措置医療費

都道府県等が支弁する障害児通所措置医療費及び障害児入所措置医療費（※）に要する経費の1／2を負担するもの。

※障害児入所措置医療費・・・虐待など保護を要する児童について、障害児入所施設等に入所させる措置をとった場合に要する費用のうち、医療に係るもの

※障害児通所措置医療費・・・障害児通所支援を必要とする障害児の保護者が、やむを得ない事由により障害児通所給付費等の支給を受けることが著しく困難であると認められるときに、障害児通所支援と併せて肢体不自由児通所医療を提供した場合に要する費用

（2）障害児入所（通所）給付医療費

都道府県等が支弁する障害児通所給付医療費及び障害児入所給付医療費（※）に要する経費の1／2を負担するもの。

※障害児入所（通所）給付医療費・・・契約により、障害児入所施設等又は障害児通所支援事業所を利用した場合に要する費用のうち医療に係るもの

実施主体等

【実施主体】 都道府県、市町村

【負担割合】 入所部分（国1／2、都道府県1／2）、通所部分（国1／2、都道府県1／4、市町村1／4）

【要求額の内訳】

- （1）障害児入所（通所）措置医療費： 1,105,650千円（1,149,800千円）
- （2）障害児入所（通所）給付医療費： 4,224,825千円（4,230,736千円）

＜児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金＞ 令和8年度概算要求額 236億円の内数（207億円の内数）

事業の目的

- 令和6年4月に施行された改正児童福祉法等を踏まえ、児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう、機能の強化を行うとともに、地域全体で障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。

事業の概要

① 児童発達支援センターの機能強化等

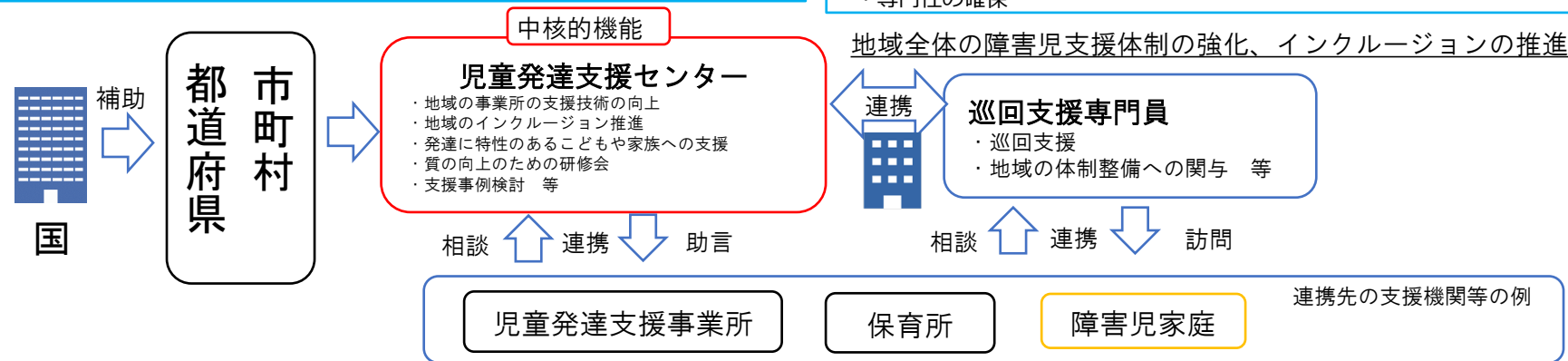
児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。

- 児童発達支援センターの職員の質の向上
- 地域の事業所の支援技術の向上
- 発達に特性のあるこどもと家族へのサポートの事業
- 地域の支援事例検討・質の向上のための研修等事業

② 巡回支援専門員整備

保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進する。

- 巡回等の活動計画の作成
- 巡回等支援
- 戸別訪問等
- 関係機関との連携
- 地域の体制整備への関与
- 専門性の確保



実施主体等

【実施主体】 都道府県・市町村

【負担割合】

(市町村事業) 国 1/2、市町村 1/2

※都道府県は、予算の範囲内において、市町村が行う本事業に要する費用の1/4以内を補助できる

(都道府県事業) 国 1/2、都道府県 1/2

【補助基準額】

- | | | |
|--------------------|-------------|---------|
| ① 児童発達支援センターの機能強化等 | | |
| ・児童発達支援センターの機能強化 | センター 1箇所当たり | 7,702千円 |
| ② 巡回支援専門員整備 | 1市町村当たり | 5,617千円 |

〈こども政策推進事業委託費〉 令和8年度概算要求額 国実施分 0.6億円 (0.6億円)
 〈児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金〉 令和8年度概算要求額 自治体実施分 236億円の内数 (207億円の内数)

事業の目的

- 令和6年4月に施行された改正児童福祉法等を踏まえた、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が、全国各地域で進むよう、国や都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。

事業の概要

● 国実施分

全国の障害児支援体制の整備状況の把握・分析、整備・強化の手法や支援ツールの開発、全国の市町村の支援体制の可視化、自治体等のネットワーク構築等を実施し、各地域の体制の整備・強化を支援する。(自治体実施事業とも連携)

● 自治体実施分

都道府県等に、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを行う職員(地域支援体制整備サポート職員)を確保し、以下の取組を行う。

○ 市区町村とのネットワークの構築等

地域支援体制整備サポート職員が地域を巡回することなどにより、管内の市区町村へのサポート体制や管内のネットワーク構築を行うとともに、各市区町村の支援体制の整備状況等に応じて、必要な助言・援助を行う。

○ 各市区町村の支援体制等に係る状況把握

各市区町村と連携をしながら、社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題の整理を行う。

(例)

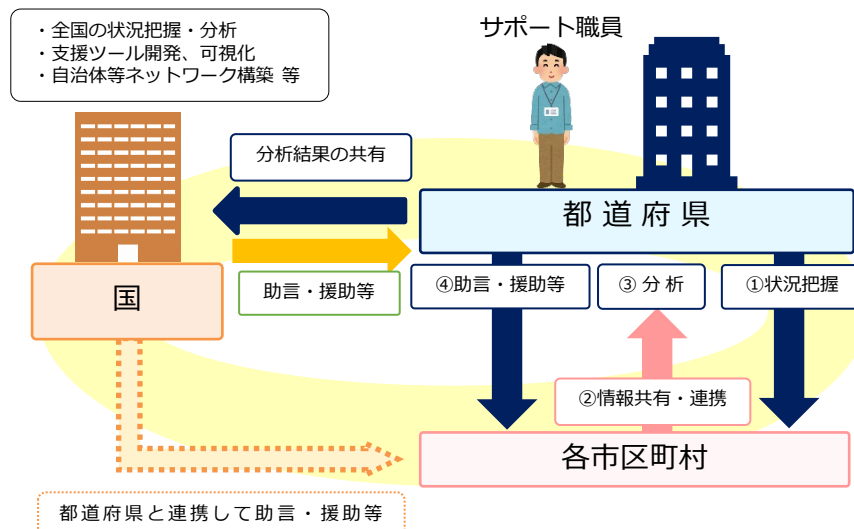
- 児童発達支援センター等を中核とした地域の支援体制の整備状況
- 保育所等の一般施策における障害児の受け入れ体制の状況
- 母子保健、教育等、こども施策関係部署との連携状況
- 医療的ケア児や重症心身障害児等への支援体制の状況
- 障害児相談の体制整備の状況も踏まえた給付決定の状況 等

○ 状況把握・分析結果の公表及び市区町村への助言・援助等

状況把握・分析により整理した管内市区町村における支援体制等について公表するとともに、市区町村向け説明会の開催等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、市区町村に対する助言・援助等を行う。

(状況把握・分析結果については、国にも情報共有し連携)

サポート体制のイメージ



※ 指定都市・中核市の場合には、市内の状況把握と分析を踏まえて国・都道府県と連携等

実施主体等

【実施主体】国実施分：国（委託により実施） 自治体実施分：都道府県・指定都市・中核市
 【負担割合（自治体実施分）】国 10/10

【補助基準額（自治体実施分）】定額

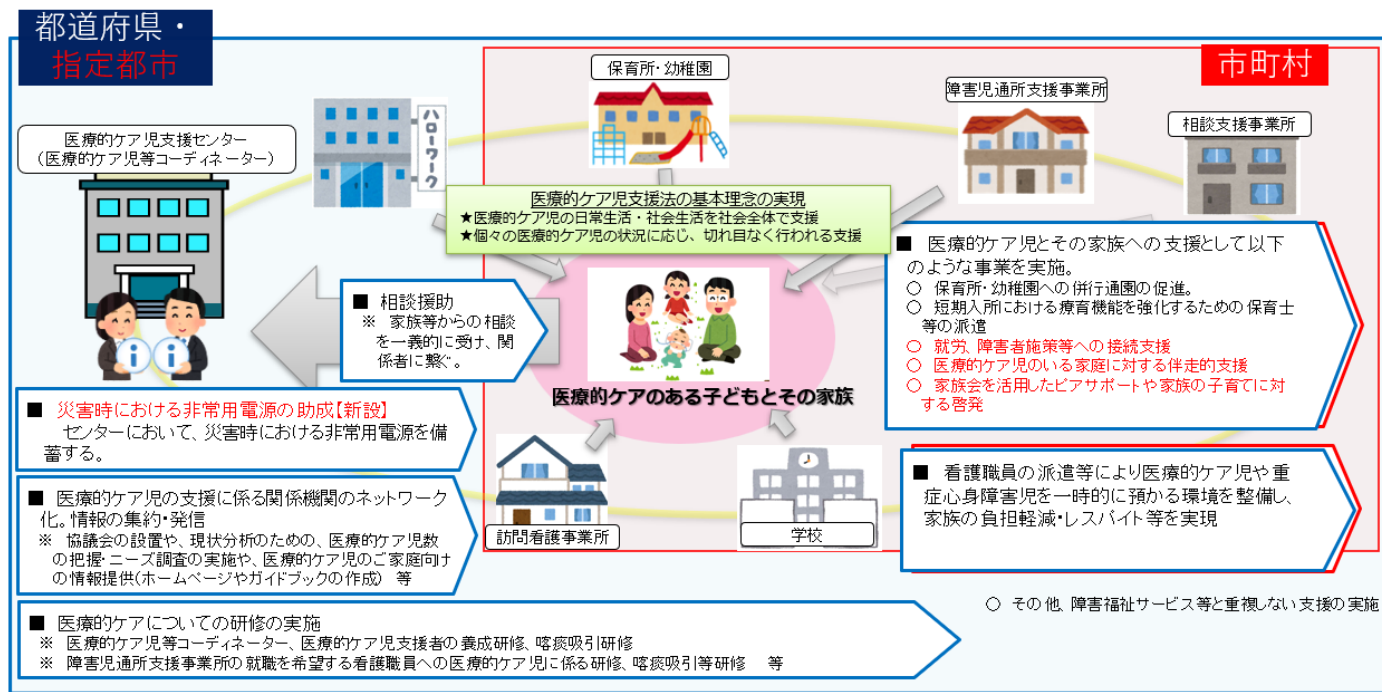
＜児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金＞ 令和8年度概算要求額 236億円の内数（207億円の内数）

事業の目的

- 医療的ケア児や重症心身障害児の地域における受入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等（※）の地域生活支援の向上を図る。 ※18歳を超え、適切な障害福祉サービス等の支援に繋がるまでの間は本事業の対象とする。

事業の概要

- 「医療的ケア児支援センター」に医療的ケア児等コーディネーターを置き、医療的ケア児とその家族への相談援助や、専門性の高い相談支援を行えるよう関係機関等をネットワーク化して相互の連携の促進、医療的ケア児に係る情報の集約・関係機関等への発信を行うとともに、医療的ケア児の支援者への研修や医療的ケア児とその家族の日中の居場所作りや活動の支援、医療的ケア児を一時的に預かる環境整備等を総合的に実施する（センターを置かない場合も各種事業の実施は可能）。



実施主体等

【実施主体】 都道府県・市町村 ※医療的ケア児支援センターへの医療的ケア児等コーディネーター配置については都道府県、**指定都市**のみ

【負担割合】 国 1/2、都道府県 1/2 又は市町村 1/2

【補助基準額】

- ・ 医療的ケア児等コーディネーターを配置する場合 8,625千円（2人目以降 5,044千円）
- ・ 医療的ケア児等コーディネーターを配置しない場合 5,141千円
- ・ 一時預かり 1人当たり**780千円【拡充】** ・ 環境整備 1自治体当たり 500千円
- ・ **非常用電源助成【新規】** 都道府県の医療的ケア児支援センター 1箇所当たり 3,000千円（医ケア児400人につき、3,000千円を加算）

〈児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金〉 令和8年度概算要求額 236億円の内数 (207億円の内数)

事業の目的

- 聴覚障害児の支援は乳児からの適切な支援が必要であり、また状態像が多様になっていることから、早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援が求められる。このため、福祉部局と教育部局の連携の下で、聴覚障害児支援の中核機能を整備し、聴覚障害児とその家族に対し適切な情報と支援を提供することを目的とする。

事業の概要

- 聴覚障害児の地域の支援体制を整備・強化するため、体制づくりの中核となるコーディネーターを確保し、1～5の事業を実施する。

1. 聴覚障害児に対応する協議会の設置

医療・保健・福祉・教育の関係機関等から構成される協議の場を設置し地域の聴覚障害児の支援ニーズや支援機関・事業所等の現状把握、分析、関係機関の連絡調整等を通して地域の課題の整理及びその対応策・支援体制の充実の検討を行う。

2. 聴覚障害児支援の関係機関の連携強化

医療・保健・福祉・教育等の関係機関・事業所等の役割の明確化や取組の情報共有、ネットワーク化等により、関係機関の連携による乳幼児期から成人期までの切れ目のない支援体制の構築を進める。

3. 家族支援の実施

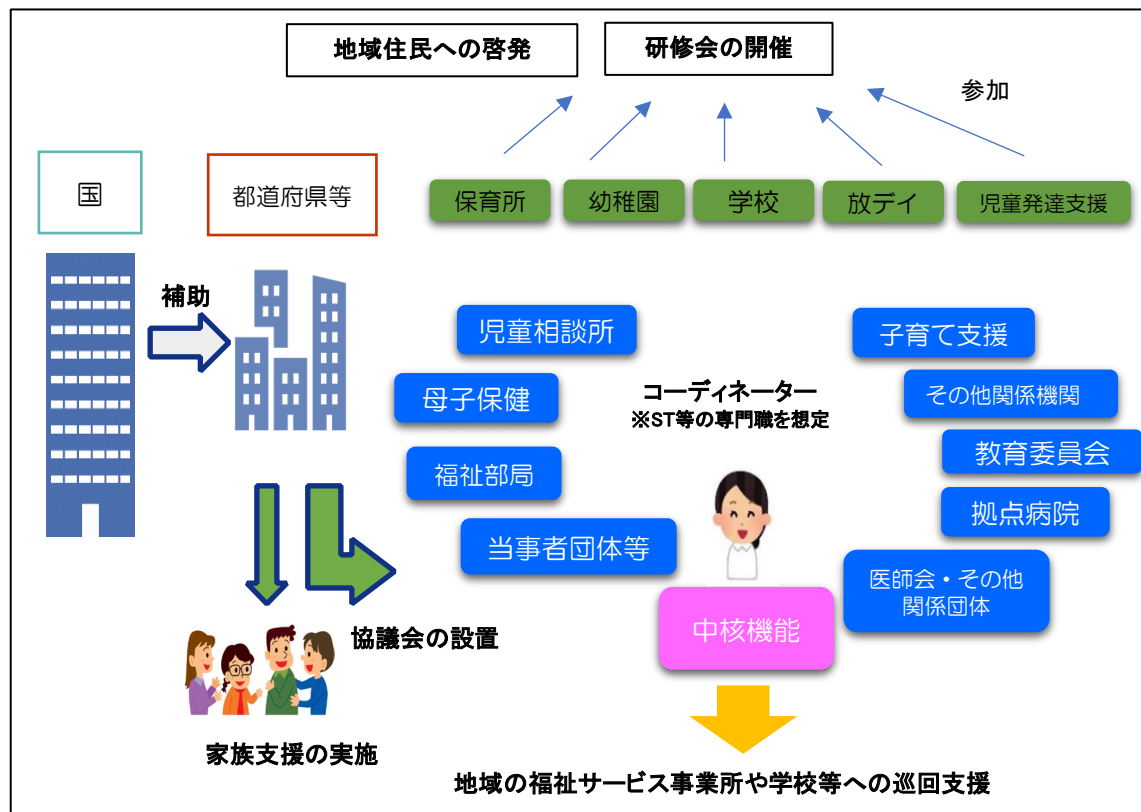
- 家族等の精神面のサポートも含めた相談援助を行う。
- 聴覚障害児や家族等の交流の機会を確保する。
- こどもとその家族が必要な情報を得るための環境を整備する。

4. 巡回支援の実施

保育所、幼稚園等、障害児通所支援事業所、学校等を訪問する等して聴覚障害児への支援方法の伝達や専門機関の紹介等の助言・援助を行う。

5. 聴覚障害児に関する研修・啓発

保育所、幼稚園、障害児通所支援事業所、学校等の職員に対する聴覚障害児の支援に関する研修会の開催や、市民講座の開催等により、人材育成と地域住民への啓発を進める。



実施主体等

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市

【負担割合】 国 1 / 2、都道府県・指定都市・中核市 1 / 2

【補助基準額】 1 都道府県・指定都市当たり 17,000千円

1 中核市当たり 7,000千円

<児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金> 令和8年度概算要求額 236億円の内数 (207億円の内数)

事業の目的

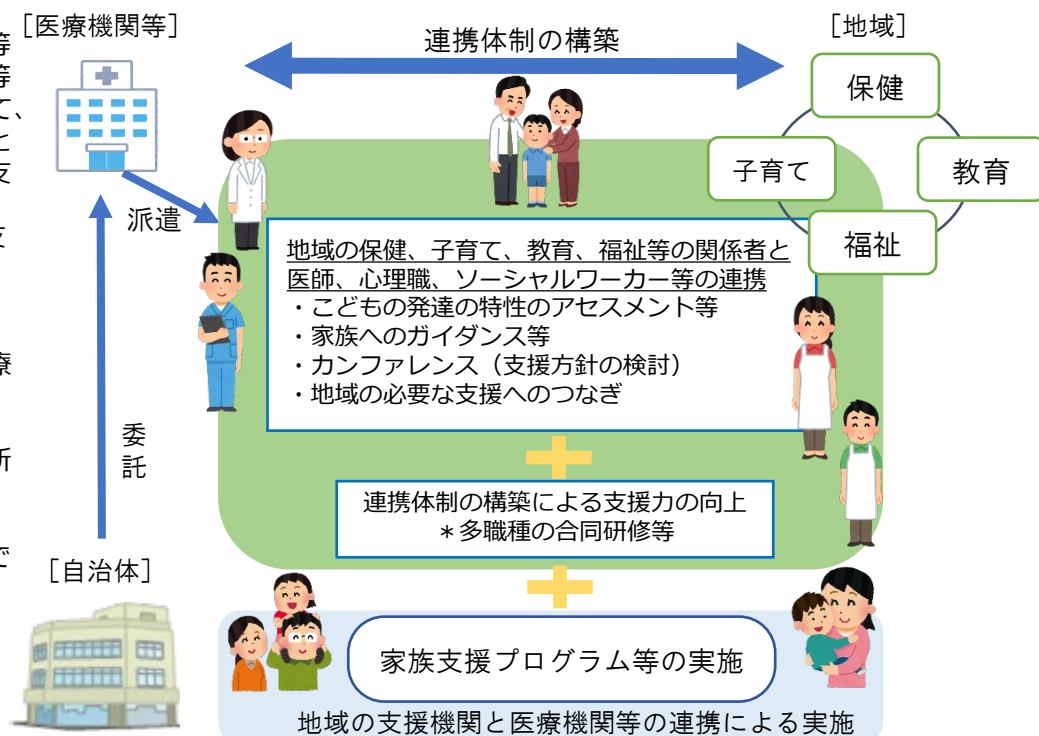
- 近年、こどもの発達の特性についての社会的認知の広がりにより、幼少期の中に発達支援につながるようになってきた一方、こどもの発達の特性への対応を専門とする医師不足等が一因となり、発達障害の診断等を行う医療機関の初診までに数カ月かかるといった状況が生まれ、スムーズに支援につながらないという実態がある。そこで、地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築し、こどもの発達相談と家族支援の機能を強化することにより、こどもや家族の支援ニーズに適切な時期に対応できる体制整備を促進する。

事業の概要

- 発達に特性のあるこどもと家族に対し、地域の保健、子育て、教育、福祉等の関係者と、こどもの発達特性への対応の専門性を有し、地域の社会資源等を把握している医療機関の医師、心理職、ソーシャルワーカー等が連携して、こどもと家族が相談しやすい場所において、こどもの発達相談を実施するとともに、アセスメントやカンファレンス等を行い、必要な発達支援や家族支援につなぐ等の取組を行う。
また、多職種によるカンファレンス・研修等を通じて、地域の関係者の支援力の向上や関係機関が連携した家族支援プログラム等を実施する。

【医師、心理職、ソーシャルワーカー等の役割】

- こどもの発達の特性のアセスメントや家族へのガイダンス等を実施し、医療機関受診の必要性やその時期について見立てを行う。
- こどもと家族への日常的な支援に携わる担当保健師、保育士等と障害児通所事業所の関係者とのカンファレンスの実施を通して、こどもの発達特性の見立てを共通認識することにより、市区町村の社会資源に応じて、どこで、どのような支援を行うのかを共有し、日々の支援力の向上（多角的な視点での見立てや支援）を図る。
- 家族へのこどもの発達特性の理解や子育て支援が必要な場合は、市区町村もしくは圏域単位で家族支援プログラム等を実施する。



実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、特別区、保健所政令市

【負担割合】 国 1 / 2、都道府県等 1 / 2

【補助基準額】	1 都道府県当たり	8,500千円
	1 指定都市当たり	7,700千円
	1 中核市・特別区又は保健所政令市当たり	4,500千円

＜児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金＞ 令和8年度概算要求額 236億円の内数（－）

事業の目的

- 「こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）」において、「全国どの地域でも、質の高い障害児支援の提供が図られるよう（中略）ICTを活用した支援の実証・環境整備を進める」こととしている。

これまで、障害児支援におけるICTの活用については、障害児支援現場の業務負担軽減や利便性の向上の観点から、バックオフィス業務や関係機関連携等において推進してきたところであるが、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICTを活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を進める。

事業の概要

- 地域におけるICTを活用した発達支援の先駆的な取組に係る環境整備（設備や物品等の導入）や運用の経費に対し、まずは2年間集中的にモデル事業として助成を行い、適切な取組に向けた事前の評価、取組の効果や課題、推進に当たっての懸念点・留意点等の分析・検証を行う。

（考えられる取組の例）

- ICTを活用した遠隔支援
 - ・ 特定の障害の特性や状態に応じた支援ニーズへの対応
 - ・ 身近な地域では対応できない専門職による支援
 - ・ 山間部や島しょ部等、通所が困難な地域に居住する障害児への対応
 - ・ 事業所等が連携した、新たなコミュニティや活動の場の創出による支援（例：オンライン上でクラスを編成し支援を実施）等
- タブレットや機器等を活用した直接支援 等

※都道府県等においては、有識者や実施事業者等による検証の場を設ける等の体制を確保した上で、事前の評価や実施した取組に関する分析・検証を行い、その結果を国に報告する。



実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市（全国5自治体程度をモデル自治体として選定）

【補助基準額】 定額

【負担割合】 国10/10

<児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金> 令和8年度概算要求額 236億円の内数 (-)

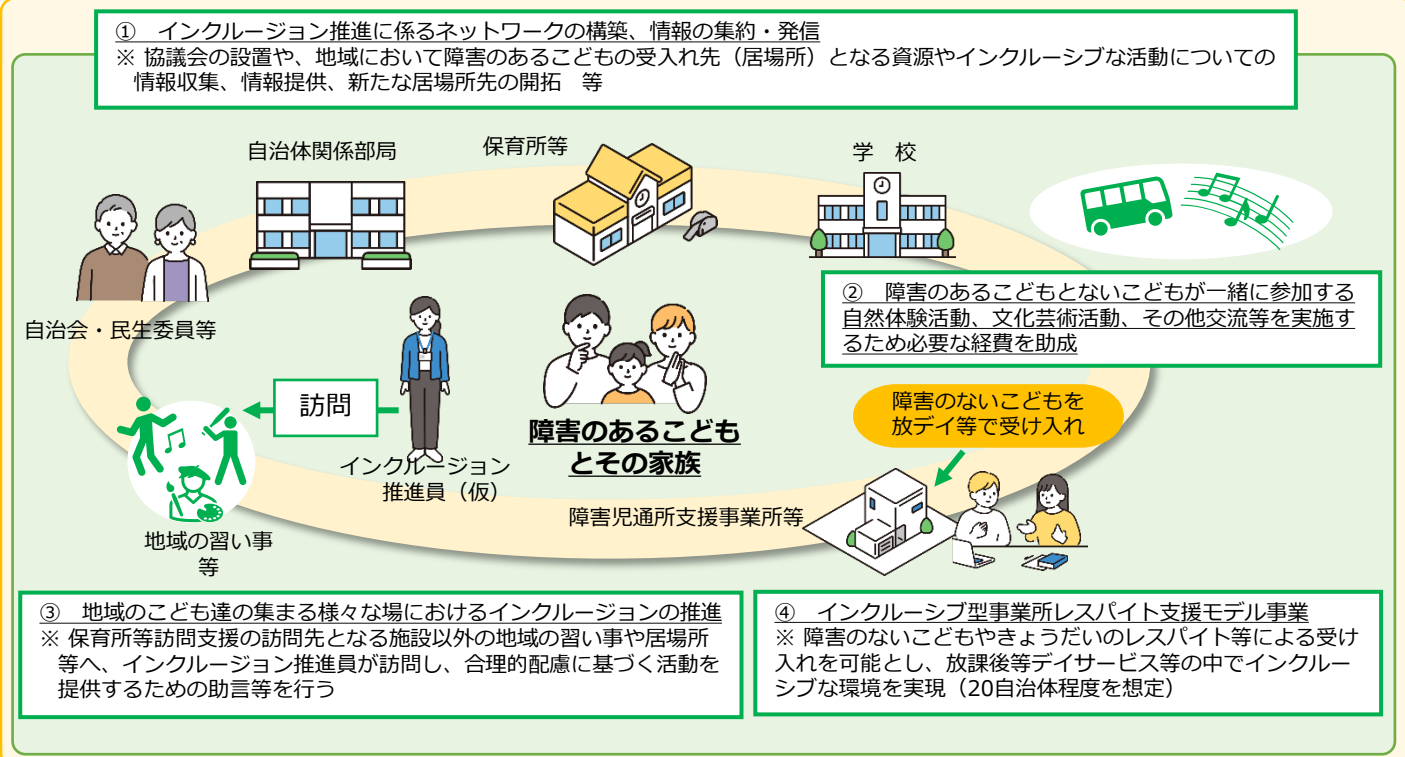
事業の目的

- 「こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）」において、「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進し、（中略）一般の子育て支援との連続の中で、その発達や将来の自立、社会参加を支援する」こととしている。
- 障害の有無に関わらず、こどもが共に過ごし、成長できる地域づくりを進めることで、インクルージョンを推進していく。

事業の概要

- 地域のインクルージョン推進に向けた機運醸成を図るため、「インクルージョン推進員」を配置し、自治体関係部局・学校・保育所等の関係機関のみならず、民生委員や自治会等を含め、インクルージョン推進に係るネットワークの構築、相互の連携の促進、障害のあるこどもを受入れ可能な社会資源やインクルーシブな活動等に係る情報を集約し、障害のあるこどもやその家族・関係機関等への情報発信を行うとともに、障害のあるこどもの地域における居場所づくりやインクルーシブな活動の普及等を総合的に実施する。

都道府県・市町村



実施主体等

【実施主体】 都道府県・市町村

【負担割合】 ①、②、③ 国1/2、都道府県等1/2 ※都道府県は、予算の範囲内において、市町村が行う本事業に要する費用の1/4以内を補助できる
④ 国 10/10

【基準額】 ① 1自治体当たり 7,394千円 ② 1自治体当たり 1,000千円 ③ 1自治体当たり 4,709千円 ④ 1自治体当たり 11,168千円

＜児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金＞ 令和8年度概算要求額 236億円の内数（－）

事業の目的

- 乳幼児健診（5歳児健診含む）等でのこどもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援を一層推進する。
- 具体的には、こどもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの発達の特性を理解することを支援することや、一人ひとりのこどもの発達の特性に応じた支援へのつなぎを行う。

事業の概要

＜乳幼児健診等における発達相談・発達支援の促進＞

- こどもの発達支援に関する知識と技量を有する専門員を確保し、乳幼児健診後や親子教室等の場を活用して、こどもの発達の特性のアセスメントを行い、その結果を家族やこども家庭センター等と共有しながら、必要に応じて児童発達支援・保育所等訪問支援等の専門的な支援につなげる。

＜親子教室等の場の確保（こどものアセスメントと家族のこども理解の支援）＞

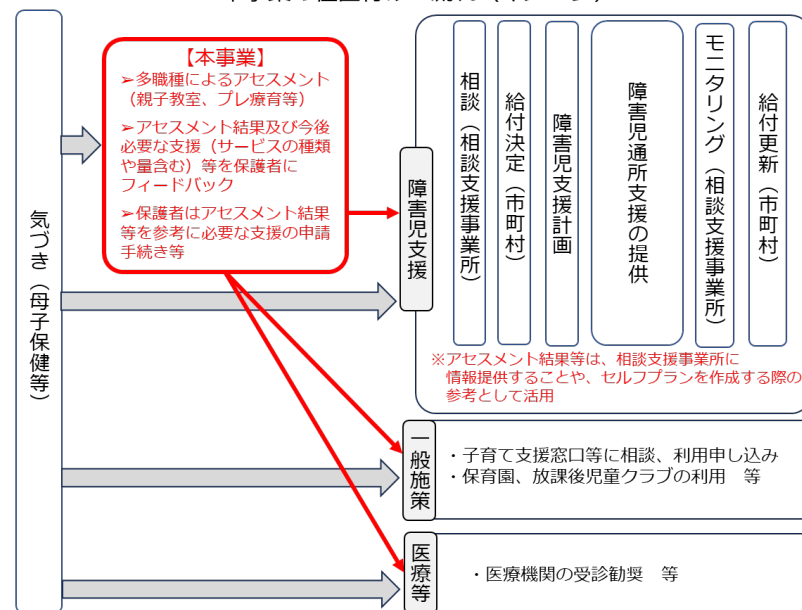
- 乳幼児健診等において、こどもの発達の特性への「気づき」の段階から利用できる身近な場所で安心して親子が通える教室等を開催する。

＜親子教室等での専門職によるアセスメント・子育て支援＞

- 親子での関わりを尊重しながら、遊び等を通してこどもの発達の特性のアセスメントを行う。
- 家族の状況等を踏まえて、アセスメントに基づくこどもの特性の理解を支える子育て相談・応援を行う（個別相談・座談会・ミニ講座等）。

※基本的に相談支援事業所が充足していない地域、セルフプランの多い地域を念頭（その他の地域も妨げない）に、個々のこどもがそれぞれに適した支援等を受けられるよう、当該地域における相談支援機能の側方支援を行うための事業と位置付け（あくまで相談支援事業所の本来業務と重ならない守備範囲とすることに留意）

本事業の位置付け・流れ（イメージ）



実施主体等

【実施主体】 都道府県・市町村

【負担割合】 国 1 / 2、都道府県等 1 / 2

※都道府県は、予算の範囲内において、市町村が行う本事業に要する費用の1/4以内を補助できる

【基準額】 1自治体当たり4,601千円

〈児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金〉 令和8年度概算要求額 236億円の内数（－）

事業の目的

- 乳幼児健診（5歳児健診含む）等でのこどもの発達の特性への「気づき」の段階から、切れ目ない子育て支援を一層推進する。
- 具体的には、こどもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの発達の特性を理解することを支援したり、一人ひとりのこどもの発達の特性に応じた伴走的な支援を行うなどする。

事業の概要

〈アセスメント等に基づく伴走的な支援〉

- こどもの発達の特性をアセスメントした結果や、家族のこども理解の状況に応じて、発達の特性の「気づき」の段階から必要な支援を開始できるように必要な支援につなぐ。
※必要な支援は児童発達支援等のみならず、こども・子育て施策における支援も想定して、地域において必要な支援が切れ目なく提供できる体制の整備・強化を行う。
- 発達の特性のある子どもとその家族が孤立することなく、必要な支援を切れ目なく提供されるように伴走的な支援を行う。

健診後のアセスメント・家族支援等

発達の特性のある子どもとその家族への伴走的な支援 （孤立を防ぎ、必要な支援を切れ目なく提供）

〈伴走的な支援〉

- ① 特定の支援者（例、発達支援コーディネータ等）
 - ・ 相談支援専門員等による障害児利用計画のモニタリングによる伴走
- ② 切れ目ない情報の引継ぎ・支援者の連携
 - ・ 保健福祉・教育の一体的な支援計画シートの運用による引継ぎ・連携体制による伴走
- ③ 子どもと家族をまんなかにした支援会議
 - ・ 就学への移行期を見据えて早期から関係者が子どもと家族のニーズを中心に支援チームを構成して伴走
- ④ 上記の複数を組み合わせた伴走的な支援
 - ・ 地区保健師が支援チームを構成し伴走
 - ・ 相談シートを活用したチームによる伴走

実施主体等

【実施主体】 都道府県・市町村

【負担割合】 国1/2、都道府県等1/2

※都道府県は、予算の範囲内において、市町村が行う本事業に要する費用の1/4以内を補助できる

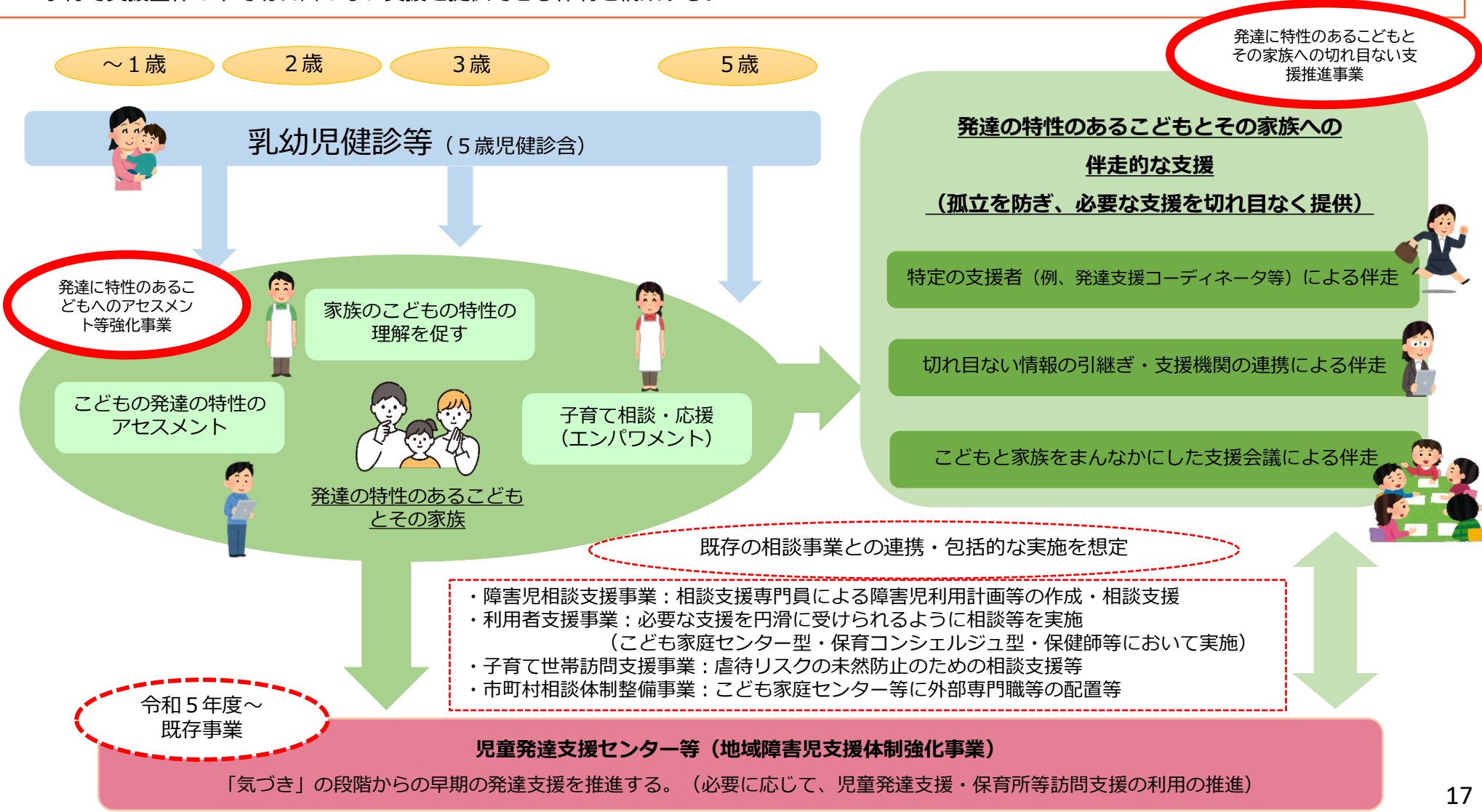
【補助基準額】

①～③のうち1つの取組を実施する場合 1自治体あたり5,600千円

※ ①～③の複数を組み合わせて実施する場合 1自治体あたり6,600千円

母子保健等と連携した「切れ目のない」「一人ひとりの状態に応じた」支援の一層の推進

- 乳幼児健診（5歳児健診含む）等でのこどもの発達の特徴への「気づき」の段階から、こどもの発達の特徴のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族がこどもの発達の特徴を理解するための支援や、一人ひとりのこどもの発達の特徴に応じた支援へのつなぎ、伴走的な支援等、子育て支援全体の中で切れ目のない支援を提供できる体制を構築する。



<児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金> 令和8年度概算要求額 236億円の内数 (207億円の内数)

事業の目的

- 障害児通所支援事業所において、ICTを活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行うことで、こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、こどもを預けている保護者の不安解消を図る。
- こどもの安全安心なプライバシー保護の観点等から、障害児支援事業所等における性被害防止対策の支援を行う。

事業の概要

- こどもの安全対策を講じるため、次に掲げる事業を実施する際、備品購入等の費用に係る補助を行う。

① ICTを活用したこどもの見守り支援事業

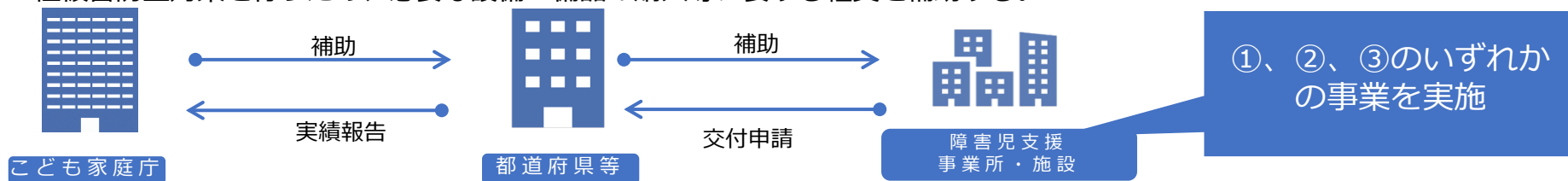
- ・ ICTを活用したこどもの見守りサービス等の安全対策に資する機器等の導入

② 登降園管理システム支援事業

- ・ 適切な登降園管理を行うためのシステムの導入

③ 障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業【拡充】

- ・ 性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入等に要する経費を補助する。



実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市

【負担割合】 (①及び②) 国3/5、都道府県・指定都市・中核市 1/5、事業者1/5

(③) 国1/2、都道府県・市区町村1/4、事業者1/4

【補助基準額】

① 1施設又は事業所当たり 200千円

② (端末購入を行わない場合) 1施設又は事業所当たり 200千円 (端末購入を行う場合) 1事業所当たり 700千円

③ 1施設又は事業所当たり 100千円以内

<児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金> 令和8年度概算要求額 236億円の内数 (一)

事業の目的

- 障害児支援分野におけるICT活用により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら安全・安心な障害児支援を提供する取り組みが全国的に進むよう、障害児支援事業所・施設等におけるICT化推進事業を実施する。

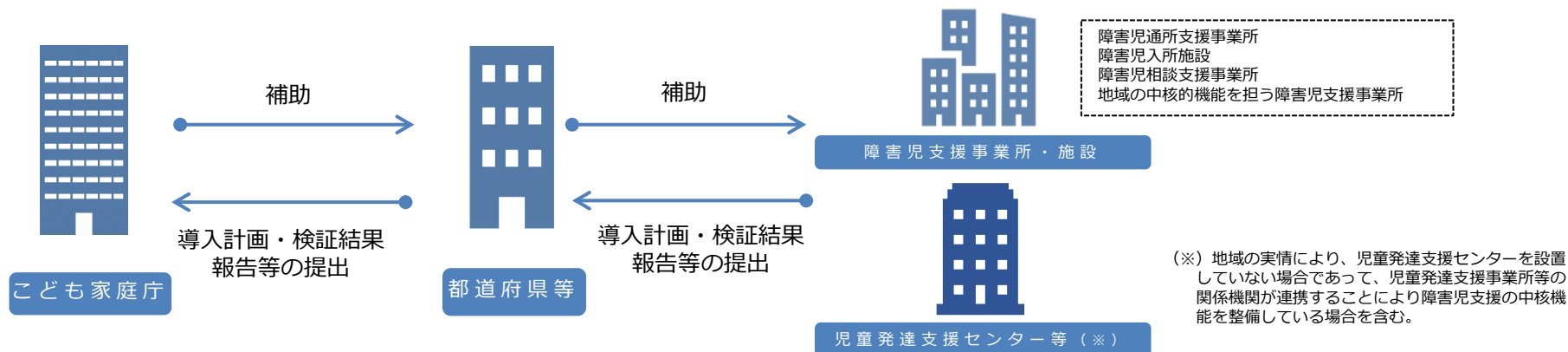
事業の概要

(1) 障害児支援分野のICT導入モデル事業

- ・ 一般の障害児支援事業所・施設等、及び地域の中核的機能を担う障害児支援事業所におけるICT導入に係る経費を補助する。
- ・ モデル事業においては、事業開始前に事業所がICT導入に係る研修会（都道府県等が委託等により実施）に参加するとともに、ICT導入による業務効率化及び職員の業務負担軽減の取組を実践し、その効果を測定・検証のうえ国に報告する。

(2) 児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業

- ・ 児童発達支援センター等が行う地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用を補助する。



実施主体等

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市

【負担割合】 (A)事業所に対するICT導入支援 ((1)及び(2))

国 1/2、都道府県・指定都市・中核市 1/4、事業者 1/4

(B)事業所に対する研修 ((1)のみ)

国 1/2、都道府県・指定都市・中核市 1/2

【補助基準額】		
(1)の(A)	1施設又は事業所当たり	1,000千円
(1)の(B)	1自治体当たり	272千円
(2)の(A)	児童発達支援センター等1箇所当たり	800千円

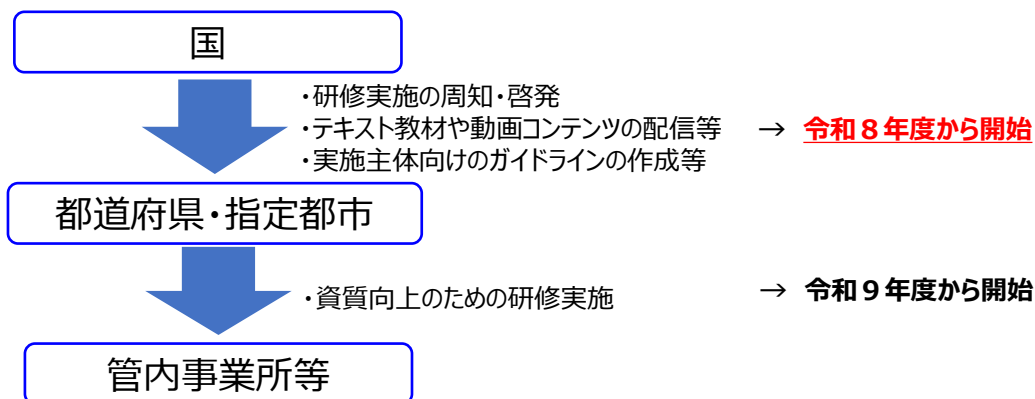
<こども政策推進事業委託費> 令和8年度概算要求額 1.1億円（－億円）

事業の目的

- 障害児通所支援については、事業所数、利用者数が飛躍的に増加し、都市部を中心に身近な地域で障害児支援を受けられる環境が大きく改善する一方で、支援の質の確保が課題となっている。
- このため、全国どの地域でも、質の高い障害児支援の提供が図られるよう、全国共通の枠組みとして、障害児支援における研修体系の構築など支援人材の育成に向け、令和6年12月から「障害児支援における人材研修に関する検討会」を設置して検討を開始しており、令和7年度内に研修カリキュラム等を含む最終とりまとめを報告する予定である。
- 自治体においては、令和9年度より、本カリキュラムに基づく研修を実施することとしており、これに先立ち、全国共通の枠組みとした研修の円滑導入に向け、国における標準カリキュラムに基づくテキスト教材や動画コンテンツの作成、実施主体向けガイドラインの作成等による支援を実施する。

事業の概要

令和9年度における自治体研修の円滑導入に向け、自治体への指導者養成研修、自治体等への周知、動画コンテンツ作成等、国による支援を実施する。



実施主体等

国による委託（10/10）

<情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費> 令和8年度概算要求額 0.65億円 (0.65億円)

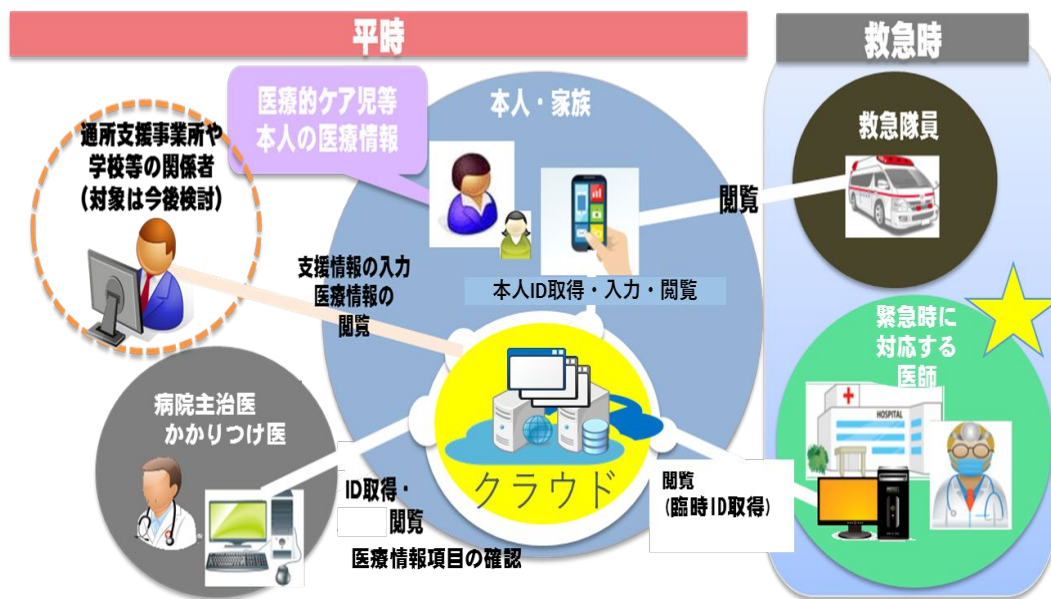
事業の目的

- 医療的ケアが必要な児童等（以下「医療的ケア児等」という。）が救急時や予想外の災害、事故に遭遇した際に、かかりつけ医以外の医師が迅速に必要な患者情報を共有できるようにする。

事業の概要

- 医療的ケア児等の医療情報を、かかりつけ医以外の医師と共有するための「医療的ケア児等医療情報共有システム」(MEIS) について、運用・保守を行う。

※ MEIS : **M**edical **E**mergency **I**nformation **S**hareの略称



【基本情報画面】

Screenshot of the MEIS Basic Information screen. It shows fields for personal information and medical history. A red box highlights the '処方箋画像' (Prescription Image) section, with a note: 「※ 処方箋画像等を取込可能」 (Prescription images, etc., can be imported).

- **入力項目**
- ① **基本情報**
本人情報、同居家族、介護者等
- ② **手帳の所持** ※ 手帳画像を取込可能
- ③ **緊急連絡先**
5箇所まで入力可能
- ④ **主治医・かかりつけ医**
医療機関名、担当課、医師氏名、連絡先等
- ⑤ **関係機関等 (支援事業所等)**
サービス種別、機関名称、担当者氏名、連絡先等
- ⑥ **常用薬** ※ 処方箋画像を取込可能
内服薬、禁忌薬等
- ⑦ **輸血・検査** ※ 検査画像を取込可能
輸血日、検査日、内容等
- ⑧ **診察情報**
※ 人工呼吸器画像を取込可能
バイタルデータ、麻痺の有無、酸素投与、カニューレ詳細、人工呼吸器詳細等
- ⑨ **ケア情報**
寝返り詳細、介助情報等

【救急サマリーのページ】

Screenshot of the MEIS Emergency Summary page. It displays a table of emergency information for a specific user (太郎さん). A red circle highlights the 'ID取得状況' (ID Acquisition Status) column.

【救急サマリーの出カイメージ】

Screenshot of the MEIS Emergency Summary output image. It shows a detailed view of the emergency summary information, including patient details, medical history, and emergency contacts.

実施主体等

【実施主体】国（委託により実施）